

～宮城県全体を一つの「学校」としてとらえ、どこに住んでいても質の高い学びにアクセスできる環境を整えていく～

- R7年度に策定した「みやぎ県立高校将来ビジョン 2026→2040」を早期に実現していくため、文科省の財源を活用し、下記4つの取組を展開。
- 文科省からは「改革先導校4校（3類型各1校+a）」と限定されているが、**県内全県立高校を「協力校」「関係校」と位置付け、広く効果を波及**させていく。

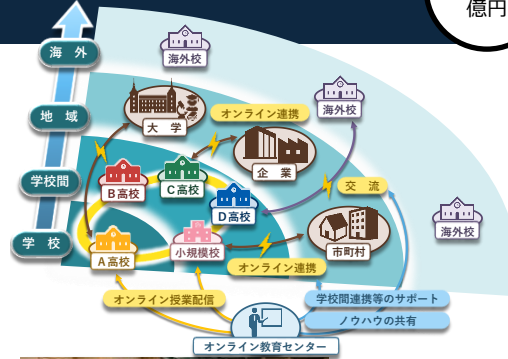
全ての県立高校（オンライン教育センター）

学びの量的・質的充実

1 全県立高校のレベルアップに向けた、オンラインをフル活用した教育空間の拡張（オンライン教育センターの設置）

9 億円

- 小規模校への多様な科目（座学→実技系）配信。
- 習熟度別授業への対応のため学習コンテンツを蓄積し、オンデマンドで展開。
- 全県立高校をネットワーク化した上で、デジタルとリアルの効果的な組み合わせにより、探究活動の相互発表や交流を進め、学びを深めることで、県内のどこに住んでいても生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境を整備。
- 拠点となるオンライン教育センターを仙台第二高校敷地内に設置。大学や企業と連携し、創造性・多様化を取り入れていく。



- 主な整備内容
【県内各校】電子黒板、受信設備
【オンライン教育センター（各校共有）】
配信用カメラ、PC、マイク・スピーカー、
VR・AR機器、モーションキャプチャ、
ICT計測器、3Dプリンタ、3Dスキャナ等

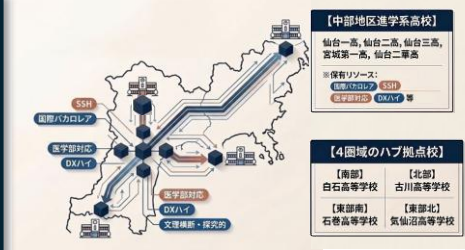


4圏域【白石・古川・石巻・気仙沼】進学系拠点校+ナンバースクール 進学力向上

2 全県下の進学力向上に向けた、4圏域拠点校と仙台市内ナンバースクールとの県立高校連合

11.5 億円

- 県内どこに住んでいても、希望する進路実現ができるよう、白石高、古川高、石巻高、気仙沼高の生徒が、仙台第一高、仙台第二高、仙台第三高、宮城第一高、仙台二華高の各校の特色・強みのある授業を受けることができる環境を整備。
- 4拠点校からも発信し、9校で文理横断・融合科目の課外講習、合同学習等の取組を展開。
- 仙台第一高の旧通信制課程教室等を活用し、対象9校の生徒、教員が参集できるラボスペースを設置。
- 進学力向上のため授業を支える予習・復習コンテンツを開発。



- 主な整備内容
・データサイエンスフロア用機器
・オンライン会議等用映像配信機器
・文理横断・融合(STEAM)探究学習用データ分析・試作等機器
・つまづきを解消するためのオンライン学習環境の整備



県工業高校

専門学科の実践的な学び

3 県内企業で活躍する人材育成に向けた、県工業高校のアップデートと県内工業系高校による共同利用

30.5 億円

- 生産性向上など実際の企業活動を視野に入れた実践的な内容を取り入れ、最先端の研究開発だけでなく、生産技術、品質保証など企業活動を下支えできる人材の育成を目指す（⇒ 生産安定に寄与）。
- 実際の企業で使われるコンピュータ制御の複合型工作機械、産業用ロボット等を導入し、機械加工技術のみならず、機械制御技術も学ぶなど、学科横断で実社会につながる学びを実践。
- ネットワーク環境を強化し、県内工業系高校からの遠隔操作や企業・大学とのデータ共有も可能に。
- 校外開放スペースを設け、小・中学生をはじめとする地域に開かれたエリアに。



- 主な整備内容
・5軸マシニングセンタ
・ロボットアーム
・独立データサーバー
・データ解析用PC
・VR/AR関係機材



県水産高校

専門学科の実践的な学び

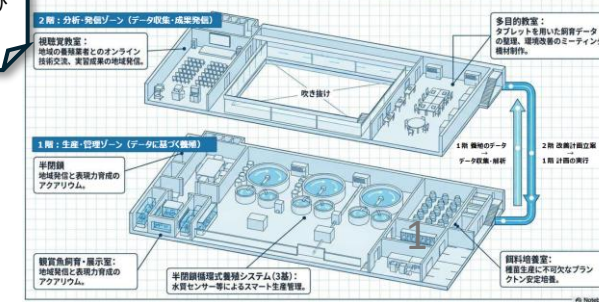
4 持続可能な漁業に向けた、次世代型「陸上養殖・水産イノベーション教育拠点」の整備

11 億円

- 半閉鎖循環式陸上養殖施設を整備し、AIやIoTによるデータを活用した水温・水質管理を取り入れることで、持続可能な養殖教育を推進。
- 陸上養殖を通じ、バイオテクノロジー、ICT、水質管理、自動化制御など、先進的な技術を習得。
- 商業などの他学科と連携し、商品開発や流通・販売の視点を取り入れた学習を通じて、水産資源の6次産業化を含む実社会に直結した総合的な学びを展開。



- 主な整備内容
・半閉鎖循環式陸上養殖施設
・水中ドローン
・IoTセンサー



みやぎ県立高校将来ビジョン2026→2040「高校教育の創造的再構築」に向けた柱となる取組

1 学力と探究を極め進学力も向上させる環境の整備

✓ **高い学力と探究力を兼ね備え、難関大へも挑戦できる人材を育成する進学系拠点校を設置する。**

- 他の拠点校等と連携したピアグループの形成等による進学力強化。
- 実践的な課題解決能力を養う探究活動による希望進路の実現。



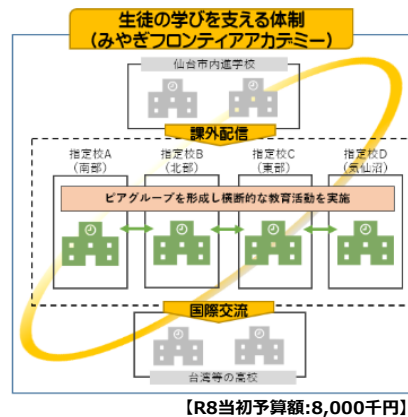
ピアグループのオンライン授業のイメージ (Google Geminiで作成)

R8年度主な取組

みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業

進学系拠点校設置に向けたモデル事業の開始

- 中部地区を除く県内4圏域に指定校を各1校配置し、生徒が授業等を通じて、主体的に多様な他者と協働しながら科学的・学術的に思考・判断・表現し、自らの考えをしっかりと確立させ、どの圏域においても進路目標を達成することができる資質能力を育成する。
- 圏域を超えた教育支援体制により探究学習や大学等の進路目標達成の支援を行う。



3 多様な学びのニーズへの対応

- ✓ 多様な学習ニーズに応じて**フレキシブルに学ぶことのできるidealスクール**の取組の実績を踏まえ、**他地域への展開**を検討する。
- ✓ **多様な状況の生徒、配慮や支援が必要な生徒**が取り組みやすい環境づくりを進める。



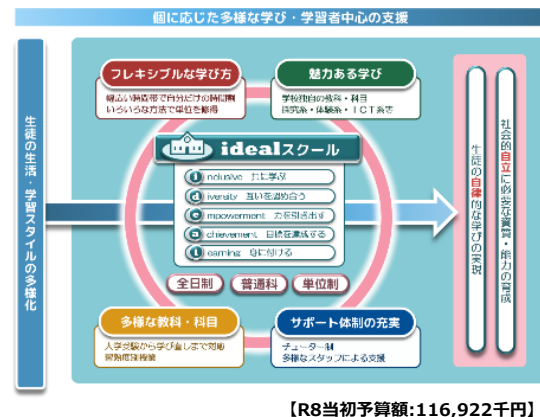
idealスクールのイメージ図 (Google Geminiで作成)

R8年度主な取組

県立高校将来構想推進事業

宮城県広瀬ideal高校の開校準備

- 個に応じた多様な学びと学習者中心の支援により、生徒の自律的な学びの実現と将来の社会的自立に必要な資質・能力の育成を目指す、新たなタイプの学校を新設する。
- 令和9年4月開校予定



2 専門学科における実践的な学び

- ✓ 農業や工業については、大学や民間との連携により**先端技術に関する学びを充実させた科学技術高校を設置する。**
- ✓ 水産については、**6次産業化や海洋資源の活用など、地域の特色を活かした学びの機会を提供する。**
- ✓ そのほか、農業科、工業科、商業科など、複数の学科を幅広く学べる環境を整備し、**より実社会と結びついた学びの機会を提供する。**
- ✓ さらなる専門性の追求など多様な進路に対応した学びへも対応。



科学技術高校のイメージ (Google Geminiで作成)

R8年度主な取組

高校教育改革推進事業 ほか

専門高校（工業・水産）の最先端技術に関する学びの充実

- 県工業高校・県水産高校において、大学や企業、研究施設との連携により、先端技術に関する学びを充実させ、最先端の施設設備を整備し、半導体産業をはじめとする県内企業で活躍する産業イノベーション人材の育成を図る。

高校教育改革推進事業【R8当初予算額:169,100千円(高校教育改革推進基金)】

宮城県大崎創成高校の開校準備

- 再編対象校の専門学科及び学びを基本とした上で、「食」をテーマとした学びを展開し、同地域の資源を利活用しながら地域ブランドの創出や魅力化に取り組む職業教育拠点校を新設する。
- 令和9年4月開校予定



県立高校将来構想推進事業【R8当初予算額:255,856千円】

4 オンラインの効果的な活用などによる教育空間の拡張

- ✓ **オンライン教育センターの設置**により、小規模校をはじめとする学校での**学びの質を確保する。**
- ✓ 通学や移動時間が長くなる生徒のため、デジタル技術の活用によりギャップを埋める対策を講じる。



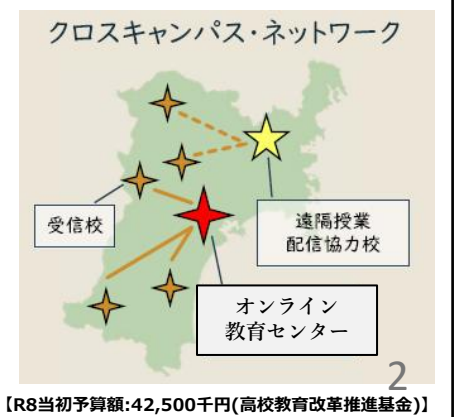
オンライン活用・海外交流のイメージ (Google Geminiで作成)

R8年度主な取組

クロスキャンパス・ネットワーク構築事業

オンライン教育センターの設置

- オンライン教育センターを設置し、遠隔授業配信専任教員を配置することで、専門性の高い指導、小規模校等での多様な教科・科目開設や習熟度別指導を行う。また、遠隔授業コーディネーターを配置し、配信科目、時程共通化等の調整、配信に関する授業改善の支援を行う。
- 教員数の少ない教科・科目については、当該教科の教員が在籍する高校を遠隔授業配信協力校に指定し、学びの質の向上や多様な学習ニーズへの対応を図る。

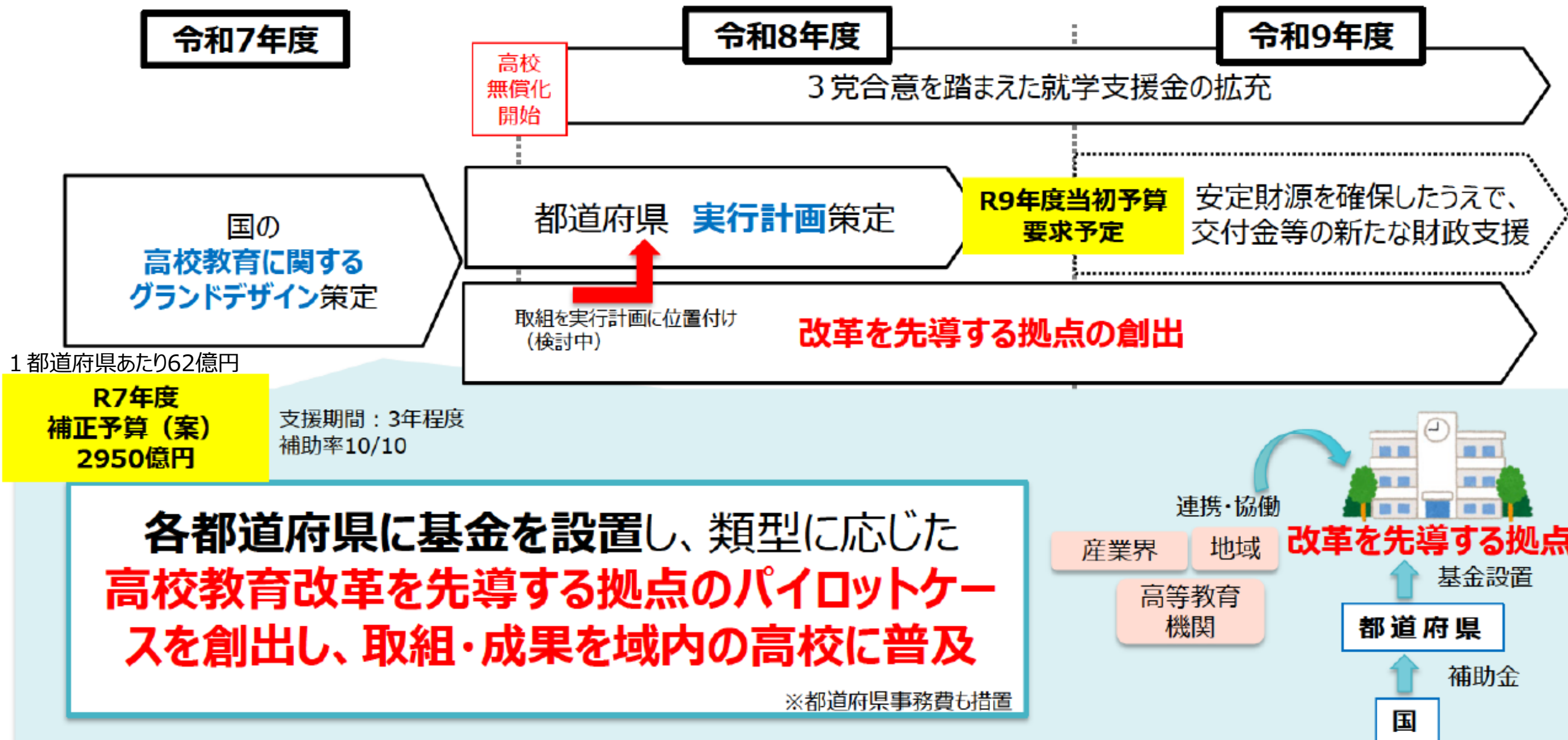


いわゆる高校無償化と一体となった**高校教育改革**

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

（6）公教育の再生・教育無償化への対応
（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等**について、**都道府県に造成する基金等**により**先行的に支援**する。



高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額 (案)

2,955億円



※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日 閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 (6) 公教育の再生・教育無償化への対応 (教育無償化への対応)

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040 (仮称)」に沿った**緊要性のある取組等**について、都道府県に造成する基金等により**先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されるところであり、産業イノベーション人材の育成が重要。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化(2040年には高校1年生が約36%減少)。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

① 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額(案) 2,950億円 支援期間: 3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の**地理的アクセスの確保**を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要**。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

取組内容例

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 域内の教育環境向上に貢献する取組 (遠隔授業、教員研修拠点等)
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- **グローバル人材育成**に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

② 高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額(案) 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ① 都道府県
- ② 民間

補助率等

① 10分の10

補助対象経費

- ① 改革先導拠点の創出に係る経費 (人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等)
- ② 高校教育改革加速に係る伴走経費 (人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等)

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

(担当: 初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 4)

0. 国グランドデザインの方向性と県将来ビジョンの位置付け

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されることろであり、産業イノベーション人材の育成が重要。また、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校一年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

国グランドデザインの方向性

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びの提供を実現する。



県将来ビジョンの位置づけ

県将来
ビジョン
4本柱

④ オンラインの効果的な活用などによる教育空間の拡張

方向性

- オンラインを活用した学校間連携により、探究学習や専門高校における学びの成果の共有を図り、自校だけでは成し得ない、多様な生徒との交流や対話的な学びの機会の充実を図る。
- オンライン教育センターの設置により、学びの質を確保するとともに、専門的な学びや希望する進路への対応など、生徒の多様な教育的ニーズに応じた教育環境を整備するとともに、県内の学校同士や地域等との連携、海外との交流などについて支援し、学びの機会の一層の充実を図る。

申請概要

- オンライン教育センターを仙台第二高等学校敷地内に設置し、オンライン授業による多様な科目配信により小規模校で不足する教科を補完するとともに、習熟度別授業に対応し、学習コンテンツを蓄積してオンデマンドで展開する。
- オンラインをフル活用したデジタルとリアルの融合により教育空間を拡張し、全県立高校のネットワーク化を通じて探究活動の相互発表や交流を進め、県内のどこに住んでいても生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境を整備する。

0. 国グランドデザインの方向性と県将来ビジョンの位置付け

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されることあり、産業イノベーション人材の育成が重要。また、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校一年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

国グランドデザインの方向性

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現する。



県将来ビジョンの位置づけ

県将来 ビジョン 4本柱

① 学力と探究を極め進学力も向上させる 環境の整備

方向性

- 生徒が、多様な他者と協働しながら、科学的・学術的に思考・判断・表現し、自らの考えをしっかりと確立させる探究活動を展開するとともに、どの圏域においても、高い進路目標を達成することができる多様な教育活動を実施する。
- 地域や社会と深く連携しながら、未来を見据えた最先端の学びを提供し、生徒一人ひとりが自身の可能性を最大限に引き出し、社会に貢献できる人材育成に向けた教育体制を構築する。

申請概要

- 中部地区の進学系高校 5校(仙台一、仙台二、仙台三、宮城一、仙台二華)と各圏域の拠点校 4校(白石、古川、石巻、気仙沼)、計9校によるピアグループを形成し、難関大進学へ向けて、オンラインによる課外講習や合同学習などの取組を展開する。
- その拠点として、仙台第一高等学校にSTEAM教育を軸とした数理・探究学習の開放型ラボを整備するとともに、本取組の成果を段階的に県内全域に展開することで、地元にいながらにして、切磋琢磨し合える教育環境の創出を目指す。

0. 国グランドデザインの方向性と県将来ビジョンの位置付け

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されることあり、産業イノベーション人材の育成が重要。また、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校一年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

国グランドデザインの方向性

アドバンスト・エッセンシャル ワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現する。



県将来ビジョンの位置づけ

県将来 ビジョン 4本柱

②専門学科における実践的な学び

方向性

- 農業・工業・水産業に係る「基幹校」を設定し、大学や企業、研究施設との連携により、先端技術に関する学びを充実させ、さらにその成果を専門高校間で共有し、全体のレベルアップにつなげる。
- 特に農業・工業分野は、データサイエンスなど、理数系の学びを取り入れ、研究開発、技術開発のスペシャリストの養成を行う「科学技術高校」として位置付ける。
- 水産業分野では6次産業化や海洋資源の活用など、地域の特色を活かした学びの機会を提供する。

申請概要

- 県工業高等学校に複合型工作機械等の先端的なコンピューター制御機器・設備を整備し、オンラインで結ぶことで県内の他の工業高校の生徒も利用できる体制を構築。実際の企業活動を視野に入れた実践的な学びを通じて、生産技術や品質保証など、企業活動を下支えする人材の育成を図る。また、県工の指導に当たってきた「現代の名工」の監修の下、学科連携による汎用機シミュレーターの開発を産学官連携のプロジェクト型学習として取り組む。
- 県水産高等学校に陸上養殖施設を整備し、AIやIoTを活用した持続可能な養殖教育を推進。水産系、商業系高と連携し、商品開発や流通・販売の視点を取り入れた学習を通じて、水産資源の6次産業化を含む実社会に直結した総合的な学びを展開。